



- 社名(商号) : 株式会社東北銀行
- 本社所在地 : 岩手県盛岡市内丸3番1号
- 事業エリア : 岩手県、青森県、秋田県、宮城県
- 公式HP : <https://www.tohoku-bank.co.jp>

取組み事例：子会社設立による再生可能エネルギー事業への参入

取組み概要

・当行は、令和6年2月にリニューアブル・ジャパン株式会社との共同出資により、「とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社」を設立しました。当社は、再生可能エネルギー事業を営む他業銀行業高度化等会社（※1）となります。

・岩手県を中心とした当行の営業エリアは豊かな自然環境が広がっております。当社の目的は、この豊富な再生可能エネルギー資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、新たな産業を興すことで地域経済の活性化と地域脱炭素化を推進し、持続可能な地域社会の発展に貢献して行くことです。

※1 銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社です。

とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社

<事業内容>

- ✓再生可能エネルギー発電所の開発・保有
- ✓地域の再エネ発電所への出資
- ✓環境コンサルティング
- ✓東北銀行グループの脱炭素化支援



出資80%・融資



出資20%

東北銀行プレスリリース

<https://www.tohoku-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=1475>

取組み事例：自治体と連携した地域の脱炭素化支援

取組み概要

- 地域の脱炭素化を推進するため、自治体と協働で環境省の「脱炭素先行地域づくり事業」に共同提案者として参画し支援を行っております。
- 現在、宮古市、紫波町の2事業に共同提案者として参画し、事業実現に向けた支援を行っております。

第2回 脱炭素先行地域 -宮古市-

広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内
経済の好循環の拡大を目指して～

「宮古市」：広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる
地域内経済の好循環の拡大を目指して～

1. はじめに(宮古市の社会的・地理的特性等)

- 社会的・地理的特性
 - 人口：48,554人・面積：1,259km²
 - 旧川井村、旧新里村、旧田老町、旧宮古市の広域合併により形成
 - 2011年 東日本大震災の津波で被災約9割が森林、約1割の平地に人口が集中
 - 早池峰国立公園、三陸復興国立公園
- CO2排出量の実績
 - 2013年度47万7千トン
 - 2018年度40万9千トン
 - 2030年度目標 -50%
- 地域課題
 - ① 系統制約下における再エネ電源の確保
 - ② 「宮古市版シュタットベルケ」による地域課題の解決
 - ③ 広域合併を経た自治体の地域拠点や地域特性を活かした脱炭素型のまちづくり
 - ④ 地域内経済循環に向けた企業育成・事業参画
 - ⑤ 非常時の安定電源の確保など耐災害性の向上
 - ⑥ 運輸部門における脱炭素化の推進
 - ⑦ 再エネ導入に関する市民の意識向上・行動変容による脱炭素化の促進



2-1. 脱炭素先行地域の概要(対象とする地域の位置・範囲、需要家数、民生部門の電力需要量等)

対象とする地域の位置・範囲

- ① 中心市街地：都市型
 - 宮古駅、宮古市役所等の行政機能、電力・通信等の主要民間施設、商業施設が集中する拠点集約エリア
 - 未利用地が少ない
- ② 田老地区：漁村型
 - 旧田老町の中心地
 - 震災後再整備されたエリア
 - “防災集団移転元地”など再エネ導入適地多い

対象とする需要家

- 戸建住宅 2,440戸 (①1,953戸 ②487戸)
- 民間施設 69施設 (①56施設 ②13施設)
- 公共施設 36施設 (①17施設 ②19施設)

需要量 = 再エネ導入量 + 省エネ導入量

20,985.610 kWh/年 = 20,572.645 kWh/年 + 412.965 kWh/年

中心市街地 (106ha) 田老地区 (146ha)

■ 既存の地域新電力を介して、先行して中心市街地と田老地区で相互連携・補充の体制を作る。
■ 新里地区、川井地区でも構築。市全域を結び「地区の相互補充」を強化する構想。

第3回 脱炭素先行地域 -紫波町-

みくまるっと脱炭素化モデル事業

紫波町：みくまるっと脱炭素化モデル事業
【施設間連携モデル】
農業振興×脱炭素

脱炭素先行地域の対象：水分地区全域、新山地区全域、上平沢字川原田地区の一部、遠山字中松原地区の一部
主なエネルギー需要家：戸建住宅622戸、民間施設27施設、公共施設7施設
共同提案者：東日本電信電話株式会社若手支店、NTTAノードエナジー株式会社、合同会社北上新電力、株式会社ピオストック、盛岡広域森林組合、有限会社二和木材、株式会社東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー(株)設立協議会

取組の全体像

町内最大の観光施設であるラ・フランス温泉館が立地する水分地区、町の循環型まちづくり形成の中心的施設であるエコセンターが所在する新山地区において、PPAを中心とした太陽光発電・蓄電池のほか、木質バイオマス熱電併給設備、町内生ごみを原料とするメタン発酵バイオガス発電を導入し、脱炭素化を実現。バイオガス発電により発生する消化液については、「水田活用の直接支払交付金」(農林水産省)を活用して町が作付転換を推奨している宇実用トモロコシ等の肥料として活用し、農業振興と脱炭素化の相乗効果を生み出す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- SPC「紫波太陽エネルギー」を設立して、公共施設にPPAにより太陽光発電(543kW)を導入するとともに、ラ・フランス温泉館に設置する木質バイオマス熱電併給設備(210kW)と周辺遊休地を導入する太陽光発電(1,104kW)・大規模蓄電池を連携し、自置線マイクログリッドを構築
- 戸建住宅、民間施設について、LED照明、高効率空調設備等の省エネ設備を導入するとともに、合同会社北上新電力がPPA事業者として太陽光発電(1,573kW)・蓄電池を導入
- 家庭系・事業系生ごみや廃棄リノゴ等を利用するメタン発酵バイオガス発電(33kW)を導入し、消化液を宇実用トモロコシ等の肥料として活用



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ラ・フランス温泉館の送迎バス、町内生ごみの収集・運搬用清掃車をEV化するともに、併せて充電設備を整備
- 畜産農業施設に太陽光発電(585kW)・蓄電池を導入し、脱炭素化

3. 取組により期待される主な効果

- メタン発酵バイオガス発電で発生する消化液を宇実用トモロコシ等の肥料として活用することにより、新たな地域内資源循環の確立や離農・農地遊休化の抑制を図る
- 同バイオガス発電の生ごみ・廃棄リノゴ等活用により、家庭系生ごみの収集・運搬対象地域の拡大や、鳥獣被害を抑制
- ラ・フランス温泉館の光熱費が約5割削減されるほか、再エネ設備の整備、保守・運用を町内企業が実施し、地域経済活性化を図る

4. 主な取組のスケジュール



東北銀行プレスリリース

宮古市 https://www.tohoku-bank.co.jp/corporate/eco/support/pdf/support_01.pdf

紫波町 <https://www.tohoku-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=1348>

取組み事例：水稲の中干期間延長によるクレジット創出・販売支援

取組み概要

- ・脱炭素農業の推進による地域脱炭素化の推進と、J-クレジット創出による水稲農家の所得向上を目的に、株式会社フェイスと提携し「水稲の中干期間延長（※1）によるJ-クレジットの創出支援」を行っております。具体的には、当行から自治体や生産者へ情報提供や説明会を開催し制度普及を支援しております。
- ・生産者にとっても新しい取組となることから、当行では生産者を株式会社フェイスへ紹介するだけでなく、実際のクレジット申請に係る手続きのサポートを行うことで、生産者が取組み易い取組を行っております。この取組により、今年度は当行がサポートする生産者から、最大で約12,000 t-CO₂のJ-クレジット創出を見込んでおります。
- ・当行では、この取組により創出されたJ-クレジットの購入を希望する企業も募集しており、J-クレジットを介した地産地消の地域脱炭素化を推進しております。

<事業スキーム図>



※1 水稲の中干期間延長によるクレジット創出
水田から発生するメタンの量を減らすため、水稲栽培において通常行われる中干期間を延長しクレジットの創出を行う手法。

東北銀行プレスリリース
<https://www.tohoku-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=1399>